

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）	研究 0-1
1. 法文学部・人文社会科学研究科	研究 1-1
2. 教育学部・教育学研究科	研究 2-1
3. 農学部・農学研究科	研究 3-1
4. 水産学部・水産学研究科	研究 4-1
5. 理学部・工学部・理工学研究科	研究 5-1
6. 医学部	研究 6-1
7. 歯学部	研究 7-1
8. 共同獣医学部	研究 8-1
9. 保健学研究科	研究 9-1
10. 医歯学総合研究科	研究 10-1
11. 司法政策研究科	研究 11-1
12. 臨床心理学研究科	研究 12-1
13. 連合農学研究科	研究 13-1

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	研究活動の状況	研究成果の状況	質の向上度
法文学部・人文社会科学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
教育学部・教育学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
農学部・農学研究科	期待される水準を上回る	期待される水準にある	改善、向上している
水産学部・水産学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
理学部・工学部・理工学研究科	期待される水準にある	期待される水準を上回る	改善、向上している
医学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
歯学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
共同獣医学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
保健学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	改善、向上している
医歯学総合研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
司法政策研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
臨床心理学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
連合農学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している

法文学部・人文社会科学研究科

- I 研究の水準 研究 1-2
- II 質の向上度 研究 1-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 25 年度に高麗大学校日本研究センター（韓国）と協定を締結し、「3.11 以後の人間と社会」をテーマに共同研究を行っており、日韓共同シンポジウムを年1回開催している。
- 科学研究費助成事業の採択件数は、第1期中期目標期間（平成 16 年度から平成 21 年度）の 116 件から第2期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）の 138 件となっている。
- 第2期中期目標期間の年度当たりの論文・著書等の研究業績数は、平均 110 件となっている。また、教員一人当たりの年度平均は 1.3 件となっている。

以上の状況等及び法文学部・人文社会科学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、地域研究、アジア、島しょ圏研究を重視し、地域貢献を目指した総合的研究、地域の課題解決、文化の発展に寄与する研究に取り組んでおり、特に哲学・倫理学、地域研究、ヨーロッパ史・アメリカ史、日本史、経済史において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、哲学・倫理学の「数学的経験の哲学研究」、地域研究の「琉球漢文文献の総合的研究」、ヨーロッパ史・アメリカ史の「カナダ史の研究」、日本史の「日本古代政治史研究」、経済史の「近代日本における地方資産家の工業化投資と地域工業化の展開」がある。
- 社会、経済、文化面では、環境政策・環境社会システム、地域研究、日本史、公法学において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、特に環境政策・環境社会システムの「ビジネス要素およびファンドを特徴とする有機性廃棄物循環システム」、地域研究の「地

域学・境域研究」、日本史の「坂本龍馬の研究」、公法学の「地域公共政策の研究」がある。

以上の状況等及び法文学部・人文社会科学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、法文学部・人文社会科学研究科の専任教員数は 83 名、提出された研究業績数は 12 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 7 件（延べ 14 件）について判定した結果、「SS」は 1 割、「S」は 6 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 5 件（延べ 10 件）について判定した結果、「S」は 9 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 25 年度に高麗大学校日本研究センター（韓国）と協定を締結し、「3.11 以後の人間と社会」をテーマに共同研究を行っており、日韓共同シンポジウムを年 1 回開催している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 地域経営研究センターと企業との共同研究「「小水力発電」を入口とした地域コミュニティの再生」により、県内の中山間地の活性化に取り組んでおり、研究成果を叢書として刊行している。
- 環境政策・環境社会システムの「ビジネス要素およびファンドを特徴とする有機性廃棄物循環システム」は、研究成果により環境大臣賞等を受賞している。このほか、経済史の「近代日本における地方資産家の工業化投資と地域工業化の展開」は、社会経済史学会賞を受賞している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

教育学部・教育学研究科

I	研究の水準	研究 2-2
II	質の向上度	研究 2-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における論文数は合計約1,160件で、教員一人当たりの論文数は平均約2件となっている。学会発表（国際・国内）数は、年間100件から113件の間を推移している。
- 第2期中期目標期間における科学研究費助成事業の採択数は21件から29件、採択金額は2,150万円から2,870万円の間を推移している。

以上の状況等及び教育学部・教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、教科教育学、芸術一般の細目において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、教科教育学の「彫塑表現技法の研究」及び「理科教育におけるアナロジー利用の研究」、芸術一般の「絵画表現における圧搾技法の研究」の研究がある。
- 社会、経済、文化面では、教科教育学の細目において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、教科教育学の「彫塑表現技法の研究」があり、作品の制作を通じて彫塑表現の可能性と新しい技法の開発を行っている。

以上の状況等及び教育学部・教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、教育学部・教育学研究科の専任教員数は91名、提出された研究業績数は4件となっている。

学術面では、提出された研究業績4件（延べ8件）について判定した結果、「S」は9割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績1件（延べ2件）について判定した結果、「S」は10割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1件の研究業績に対して2名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間における教員一人当たりの研究成果の状況は、論文数は平均約2件となっており、学会発表（国際・国内）数は平均約1.1件となっている。国内会議における研究発表数は、平成23年度の79件から平成27年度の95件となっている。
- 第2期中期目標期間の科学研究費助成事業について、申請数は40件から47件、採択数は21件から29件の間を推移している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 芸術一般及び教科教育学に特徴的な研究成果があり、彫塑表現技法の研究では大山祇神社総門の隨身像を共同制作している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

農学部・農学研究科

I	研究の水準	研究 3-2
II	質の向上度	研究 3-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 発表論文総数は、第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）の993件から第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の1,045件へ増加し、そのうち査読論文は679件から828件へ増加しており、教員一人当たりの発表論文総数は12.8件となっている。また、第2期中期目標期間の学会発表数は合計1,817件で、教員一人当たり22件となっている。
- 国際共同研究は、第1期中期目標期間の31件から第2期中期目標期間の93件へ増加している。また、第2期中期目標期間の研究員の受入人数は67名となっている。
- 受託研究費の受入状況は、平成24年度の14件（約1,340万円）から平成27年度の24件（約3,920万円）へ増加している。また、特許ライセンス収入額は、平成22年度の約160万円から平成26年度の約350万円へ増加している。

以上の状況等及び農学部・農学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に作物生産科学、園芸科学、応用生物化学、食品科学において特徴的な研究成果がある。また、食創会・安藤百福賞、日本応用糖質科学会奨励賞等の受賞がある。
- 特徴的な研究業績として、作物生産科学の「DNA分析によるカンキツ類の類縁関係の解明」、園芸科学の「アサガオの花の老化の研究」、応用生物化学の「植物貯蔵 α -グルカンの生合成機構と構造および物性との関連の研究」、「ビフィズス菌の植物糖タンパク質糖鎖分解酵素の研究」、食品科学の「アントシアニン食材の機能性及び作用機構の解明」、「食品ファイトケミカルの機能性及び作用機構の解明」がある。

- 社会、経済、文化面では、特に機能生物化学、園芸科学、応用生物化学、食品科学において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、機能生物化学の「新規糖質の機能とその生産法に関する基礎研究」、園芸科学の「トルコギキョウの花色育種とその関連遺伝子の解明」、応用生物化学の「サツマイモ低温糊化澱粉の物理化学特性に関する研究」、食品科学の「土壌より焼酎用酵母の分離と実用化研究」がある。

以上の状況等及び農学部・農学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、農学部・農学研究科の専任教員数は75名、提出された研究業績数は12件となっている。

学術面では、提出された研究業績7件（延べ14件）について判定した結果、「SS」は1割、「S」は8割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績5件（延べ10件）について判定した結果、「S」は9割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1件の研究業績に対して2名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 発表論文総数は、第1期中期目標期間の993件から第2期中期目標期間の1,045件へ増加し、そのうち査読論文は679件から828件へ増加しており、教員一人当たりの発表論文総数は12.8件となっている。また、第2期中期目標期間の学会発表数は1,817件で、教員一人当たり22件となっている。
- 国際共同研究は、第1期中期目標期間の31件から第2期中期目標期間の93件へ増加している。また、第2期中期目標期間の研究員の受入人数は67名となっている。
- 受託研究費の受入状況は、平成24年度の14件（約1,340万円）から平成27年度の24件（約3,920万円）へ増加している。また、特許ライセンス収入額は、平成22年度の約160万円から平成26年度の約350万円へ増加している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 作物生産科学、園芸科学、応用生物化学、食品科学において特徴的な研究成果があり、食創会・安藤百福賞、日本応用糖質学会奨励賞等の受賞がある。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

水産学部・水産学研究科

I	研究の水準	研究 4-2
II	質の向上度	研究 4-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）にレフェリー付き学術雑誌に掲載された論文は、教員一人当たり平均1.76件となっている。
- 第2期中期目標期間において、科学研究費助成事業の採択状況は13件（約2,000万円）、受託研究の受入状況は19件（約4,470万円）、共同研究の受入状況は20件（約1,810万円）、奨学寄附金の受入状況は26件（約1,750万円）となっている。
- 第2期中期目標期間における組織的な研究活動として、「アジア教育拠点形成事業」、「東南アジアの水産業におけるネガティブインパクトに関する国際プロジェクト」、「島嶼圏を含む地域水産業と学術研究の連携による水産業活性化プロジェクト」を実施している。

以上の状況等及び水産学部・水産学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、環境技術・環境負荷低減において特徴的な研究成果がある。また、日本水産学会論文賞等13件の受賞がある。
- 特徴的な研究業績として、環境技術・環境負荷低減の「沿岸環境の負荷(ネガティブインパクト)に関する研究」があり、アジア地域水産資源に対する石油流出や魚病等のネガティブインパクトの総合的影響評価とその回復技術の開発を行っている。
- 社会、経済、文化面では、水圏生命科学、水圏生産科学において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、水圏生産科学の「甲殻類資源の増養殖に関する研究」、水圏生命科学の「赤潮被害防止に関する研究」がある。

以上の状況等及び水産学部・水産学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、水産学部・水産学研究科の専任教員数は 53 名、提出された研究業績数は 6 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 1 件（延べ 2 件）について判定した結果、「S」は 5 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 6 件（延べ 12 件）について判定した結果、「S」は 7 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間にレフェリー付き学術雑誌に掲載された論文は、教員一人当たり平均 1.76 件となっている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 環境技術・環境負荷低減の「沿岸環境の負荷(ネガティブインパクト)に関する研究」では、アジア地域水産資源に対する石油流出や魚病等のネガティブインパクトの総合的影響評価とその回復技術の開発を行っている。
- 水圏生産科学の「甲殻類資源の増養殖に関する研究」では、クルマエビ催熟及び高品質配合飼料開発を行っている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

理学部・工学部・理工学研究科

I 研究の水準 研究 5-2

II 質の向上度 研究 5-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の教員一人当たりの査読付き論文数は、理学部では年度平均1.5件程度、工学部では年度平均2.5件程度となっている。
- 理学部の科学研究費助成事業の採択件数は平均35件程度、採択金額は平成22年度の5,500万円程度から平成27年度の8,500万円程度となっている。工学部においては、平均55件程度（1億円程度）となっている。
- 理学部の受託研究、共同研究、奨学寄附金の受入件数は平均40件程度、受入金額は1億2,900万円から2億700万円の間を推移している。工学部においては、年間50件程度の共同研究と、25件程度の受託研究を受け入れている。
- 南西諸島を含む南九州を対象とした地域環境の保全や安全確保のための技術開発、イノベーションの創生等に貢献できる研究・開発技術者の育成のため、平成27年度に地域コトづくりセンターを設置しており、小規模な共同研究開発に関する予備研究18件と、大規模な共同研究開発に関する事前研究4件を実施している。

以上の状況等及び理学部・工学部・理工学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 学術面では、理学部の物理・宇宙分野や、工学部の医工連携に関する研究で、それぞれ卓越した研究成果をあげている。
- 卓越した研究業績として、知覚情報処理の「人体内外など動物体をリアルタイムで計測するシステムの開発」、天文学の「国立天文台 VERA 望遠鏡を用いた電波位置天文学」の研究がある。「人体内外など動物体をリアルタイムで計測するシステムの開発」では、成果が当該分野のトップジャーナルに採録され

ており、情報処理学会山下記念研究賞等の4件の受賞があるほか、10件の国内特許、3件の国際特許の出願につながっている。

- 社会、経済、文化面では、医工連携等のほか、島しょ及び南九州地域諸課題に関して防災・減災等の社会的意義を持つ研究成果をあげている。
- 特徴的な研究業績として、水工学の「気象津波による内湾の副振動災害の発生機構に関する研究」があり、鹿児島県上甕島における観測を基にした研究成果により、毎年九州西岸で発生する副振動に起因した漁船の転覆・浸水等の防災・減災に貢献することが期待されている。

以上の状況等及び理学部・工学部・理工学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、理学部・工学部・理工学研究科の専任教員数は189名、提出された研究業績数は39件となっている。

学術面では、提出された研究業績34件（延べ68件）について判定した結果、「SS」は1割、「S」は8割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績12件（延べ24件）について判定した結果、「S」は8割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1件の研究業績に対して2名の評価者が判定した結果の件数の総和）

II 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 南西諸島を含む南九州を対象とした地域環境の保全や安全確保のための技術開発、イノベーションの創生等に貢献できる研究・開発技術者の育成のため、平成 27 年度に地域コトづくりセンターを設置しており、小規模な共同研究開発に関する予備研究 18 件と、大規模な共同研究開発に関する事前研究 4 件を実施している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 天文学分野において国際共同研究や大学間連携事業を推進しており、「国立天文台 VERA 望遠鏡を用いた電波位置天文学」等の研究成果がある。
- 工学と医療を融合させた研究では、化学系の研究開発のみならず、視覚・体性感覚や生体メカニズム等の研究にも取り組んでいる。知覚情報処理の「人体内外など動物体をリアルタイムで計測するシステムの開発」では、成果が当該分野のトップジャーナルに採録されており、情報処理学会山下記念研究賞等の 4 件の受賞があるほか、10 件の国内特許、3 件の国際特許の出願につながっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

医学部

I 研究の水準 研究 6-2

II 質の向上度 研究 6-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の科学研究費助成事業の採択状況は、平均139.3件（約2億1,100万円）となっている。
- 第2期中期目標期間の共同研究の受入状況は、平均11.2件（約2,610万円）となっている。
- 第2期中期目標期間の特許出願件数は平均約16.8件、取得件数は平均11.5件となっている。

以上の状況等及び医学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特にリハビリテーション科学・福祉工学、神経内科学の細目において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、リハビリテーション科学・福祉工学の「脊髄損傷モデルと脳梗塞モデルを用いた中枢神経系障害の病態解明と治療に関する研究」、神経内科学分野の「古細菌による世界で初めての疾患の発見ー新しい脳脊髄炎ー」の研究がある。
- 社会、経済、文化面では、特にリハビリテーション科学・福祉工学、腫瘍治療学、消化器外科学の細目において特徴的な研究成果がある。中でも、国際離島医療学分野と離島へき地医療人育成センターを中心に、離島を含む県内の広い範囲での医療連携を行っている。
- 特徴的な研究業績として、リハビリテーション科学・福祉工学の「脳卒中片麻痺に対する促通反復療法（川平法）およびその併用療法の開発研究」、腫瘍治療学の「本邦発の革新的癌治療法の独自開発と国内・国際実用化へのトランスレーショナルリサーチ」の研究、消化器外科学の「胃癌におけるセンチネルリンパ節理論の検証」の研究がある。

以上の状況等及び医学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、医学部の専任教員数は 192 名、提出された研究業績数は 31 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 28 件（延べ 56 件）について判定した結果、「SS」は 1 割未満、「S」は 6 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 15 件（延べ 30 件）について判定した結果、「SS」は 1 割、「S」は 6 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

II 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 科学研究費助成事業の採択状況は、平成 22 年度の 114 件（約 1 億 6,500 万円）から平成 27 年度の 159 件（約 2 億 1,800 万円）となっている。
- 共同研究費の受入状況は、平成 22 年度の 7 件（約 1,410 万円）から平成 27 年度の 17 件（約 3,590 万円）となっている。
- 特許出願件数及び特許取得件数は、平成 22 年度と平成 27 年度を比較すると、出願件数は 16 件から 22 件、取得件数は 3 件から 9 件となっている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 地域的な問題解決を重視し、社会や臨床現場への成果の還元を目指す研究を目指しており、「脊髄損傷モデルと脳梗塞モデルを用いた中枢神経系障害の病態解明と治療に関する研究」は、脳血管障害モデルを用いて、運動療法や薬物療法が神経可塑性を促進し、運動機能改善に効果があることを分子生物学的、組織学的に明らかにし、研究論文は第 42 回日本理学療法学会大会において大会奨励賞を受賞している。また、「古細菌による世界で初めての疾患の発見 ―新しい脳脊髄炎―」は、世界で初めての古細菌によるヒト疾患の存在を確認し、論文は米国神経学会誌に掲載され、平成 27 年 10 月の神経感染症学会の最新トピックスとして取り上げられている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

歯学部

I	研究の水準	研究 7-2
II	質の向上度	研究 7-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に発表された英語原著論文の総数は毎年度60件以上、学部教員が筆頭著者の英語原著論文数は毎年度30件以上となっている。
- 第2期中期目標期間における科学研究費助成事業の採択状況は、平成22年度の57件（約7,780万円）から平成27年度の75件（約9,310万円）となっている。
- 口腔先端科学教育研究センター主催の若手研究者を中心とした発表会を実施し、優秀発表者には研究助成を行うなど、研究の推進と活性化を図っている。

以上の状況等及び歯学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に機能系基礎歯科学の細目において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、機能系基礎歯科学の「海産硬骨魚の捕食行動におけるpHセンサー機能の解明」の研究があり、海産底棲魚類の捕食行動におけるpHセンサーの役割を解明している。
- 社会、経済、文化面では、特に外科系歯学の細目において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、外科系歯学の「うがい液から口腔癌と前癌病変を検出する非侵襲的な検査法の開発」の研究があり、非侵襲的かつ簡便に採取できるうがい液を試料とし、エピゲノム異常をマーカーとして口腔癌の新規診断法を確立している。

以上の状況等及び歯学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、歯学部の専任教員数は89名、提出された研究業績数は19件となっている。
学術面では、提出された研究業績18件（延べ36件）について判定した結果、「SS」は1割未満、「S」は7割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績5件（延べ10件）について判定した結果、「SS」は1割、「S」は8割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1件の研究業績に対して2名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 英語原著論文数は、平成 22 年度のおおむね 60 件から平成 27 年度のおおむね 70 件以上となっており、学部教員が筆頭著者の英語原著論文数は毎年度 30 件以上となっている。
- 科学研究費助成事業の採択状況は、平成 22 年度の 57 件（約 7,780 万円）から平成 27 年度の 75 件（約 9,310 万円）となっている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 機能系基礎歯科学の「海産硬骨魚の捕食行動における pH センサー機能の解明」の研究は、海産底棲魚類の捕食行動における pH センサーの役割を明らかにし、海洋の酸性化が海棲生物に及ぼす影響を示したもので、成果である研究論文は国際学術誌に掲載されている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

共同獣医学部

I	研究の水準	研究 8-2
II	質の向上度	研究 8-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の学術論文は平均126.8件（教員一人当たり4.2件）、学会発表は平均155回（教員一人当たり5.1回）となっている。また、特許出願件数は合計5件となっている。
- 科学研究費助成事業の採択状況は、平成22年度の14件（約2,350万円）から平成27年度の27件（約3,700万円）となっている。
- 受託研究費の受入状況は、平成22年度の約1,690万円から平成27年度の約9,110万円となっている。共同研究費の受入状況は、平成22年度の2件（約140万円）から平成27年度の10件（約4,070万円）となっている。

以上の状況等及び共同獣医学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫等の伝染性の動物感染症研究、産業動物に関する感染症や繁殖障害の研究等を行っている。
- 特徴的な研究業績として、獣医学の「伴侶動物の遺伝子疾患に関する研究」、「インフルエンザウイルスの研究」、「抗ウイルス薬開発や病原性解析による疾病制御に向けた研究」、「マダニコントロールの標的分子（フェリチン）に関する研究」、「馬における体性幹細胞に関する研究」がある。
- 社会、経済、文化面では、特に獣医学において特徴的な研究成果がある。また、地域に特有の食品成分に関する研究として、食品成分の細胞機能調節機能に関する研究を行っている。
- 特徴的な研究業績として、獣医学の「インフルエンザウイルスの研究」、「酪農業の自動化に関する実証調査」がある。

以上の状況等及び共同獣医学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、共同獣医学部の専任教員数は 33 名、提出された研究業績数は 6 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 5 件（延べ 10 件）について判定した結果、「SS」は 1 割、「S」は 9 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 4 件（延べ 8 件）について判定した結果、「SS」は 1 割、「S」は 9 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間の学術論文は平均 126.8 件（教員一人当たり 4.2 件）、学会発表は平均 155 回（教員一人当たり 5.1 回）となっている。
- 第2期中期目標期間の科学研究費助成事業の金額は平均約 3,590 万円、奨学寄附金の受入金額は平均約 1,700 万円、受託研究費の受入金額は平均約 3,480 万円、共同研究費の受入金額は平均約 1,720 万円となっている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫をはじめとする伝染性の動物感染症研究、産業動物に関する感染症や繁殖障害の研究、イヌやネコの感染症や遺伝子病に関する研究、野生動物や機能性植物又は食品に関する研究等を行っている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

保健学研究科

I	研究の水準	研究 9-2
II	質の向上度	研究 9-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 著書・論文数（紀要を除く）は、第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）の平均約80件から第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の平均約82件となっている。また、第2期中期目標期間の学会発表数は、平均約145件となっている。

以上の状況等及び保健学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特にリハビリテーション科学・福祉工学の細目において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、リハビリテーション科学・福祉工学の「脊髄損傷モデルと脳梗塞モデルを用いた中枢神経系障害の病態解明と治療に関する研究」があり、脳血管障害モデルを用いて、運動療法や薬物療法が神経可塑性を促進し、運動機能改善に効果があることを分子生物学的、組織学的に明らかにしている。
- 社会、経済、文化面では、特にリハビリテーション科学・福祉工学の細目において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、リハビリテーション科学・福祉工学の「鹿児島県在住の高次脳機能障害者の社会参加支援の研究」があり、老年期作業療法や高次脳機能障害、高齢者及び介護保険関連の研修会の講演依頼を受けている。

以上の状況等及び保健学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、保健学研究科の専任教員数は31名、提出された研究業績数は2件となっている。

学術面では、提出された研究業績 1 件（延べ 2 件）について判定した結果、「SS」は 5 割、「S」は 5 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 1 件（延べ 2 件）について判定した結果、「S」は 5 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 科学研究費助成事業の採択状況は、第1期中期目標期間の平均10件（約1,250万円）から第2期中期目標期間の平均18件（約1,516万円）へ増加している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 「脊髄損傷モデルと脳梗塞モデルを用いた中枢神経系障害の病態解明と治療に関する研究」に関する論文は、論文データベースにおける被引用回数が43回となっている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

医歯学総合研究科

I	研究の水準	研究 10-2
II	質の向上度	研究 10-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における科学研究費助成事業の採択状況は、平均193.5件（約2億8,400万円）となっている。
- 第2期中期目標期間における科学研究費助成事業を除いた外部資金の受入状況について、共同研究は平均55.3件（約2,650万円）、受託研究は平均42.8件（6,730万円）奨学寄附金は平均1033.2件（約9億6,100万円）となっている。

以上の状況等及び医歯学総合研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に環境生理学（含体力医学・栄養生理学）の細目において卓越した研究成果がある。
- 卓越した研究業績として、環境生理学（含体力医学・栄養生理学）の「TRPA1チャンネルの機能に関する研究」があり、TRPA1は生理的な範囲内の酸素濃度変化を検出できるセンサー機能を持つことを発見し、高酸素センサーの存在を証明しており、研究論文のうち1件は発表後1年間で被引用回数60回となっている。
- 特徴的な研究業績として、神経内科学の「古細菌による世界で初めての疾患の発見 -新しい脳脊髄炎-」、機能系基礎歯科学の「海産硬骨魚の捕食行動におけるpHセンサー機能の解明」がある。
- 社会、経済、文化面では、特に環境生理学（含体力医学・栄養生理学）、腫瘍治療学、外科系歯学の細目において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、環境生理学（含体力医学・栄養生理学）の「TRPA1チャンネルの機能に関する研究」、腫瘍治療学の「本邦発の革新的がん治療法の独自開発と国内・国際実用化へのトランスレーショナルリサーチ」、外科系歯学の「うがい液から口腔癌と前癌病変を検出する非侵襲的な検査法の開

発」がある。

以上の状況等及び医歯学総合研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、医歯学総合研究科の専任教員数は 136 名、提出された研究業績数は 27 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 27 件（延べ 54 件）について判定した結果、「SS」は 1 割未満、「S」は 6 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 7 件（延べ 14 件）について判定した結果、「SS」は 1 割、「S」は 7 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間における科学研究費助成事業を除いた外部資金の受入状況について、共同研究は平均 55.3 件（約 2,650 万円）、受託研究は平均 42.8 件（6,730 万円）奨学寄附金は平均 1033.2 件（約 9 億 6,100 万円）となっている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 「TRPA 1 チャンネルの機能に関する研究」では、TRPA 1 は生理的な範囲内での酸素濃度変化を検出できるセンサー機能を持つことを発見するとともに、高酸素センサーの存在を証明しており、研究論文のうち 1 件は発表後 1 年間で被引用回数 60 回となっている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

司法政策研究科

I	研究の水準	研究 11-2
II	質の向上度	研究 11-3

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 22 年度から鹿児島地裁、県弁護士会が共催する民事手続協議会及び鹿児島地裁、鹿児島地検、県弁護士会が共催する刑事手続懇話会に参加しているほか、平成 23 年度に「高齢化社会の法制度と解決策」、平成 24 年度に「いじめと法」を公開講座形式の研究会として実施している。
- 第 2 期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）の著書は合計 17 件、論文は合計 137 件、判例研究は合計 34 件となっている。
- 第 2 期中期目標期間の科学研究費助成事業の金額は、約 2,110 万円となっている。

以上の状況等及び司法政策研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 社会、経済、文化面では、特に基礎法学、社会法学において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、基礎法学の「法サービスの総合研究-質的側面を踏まえた離島等司法過疎地から企業法務までの実証的探求」、社会法学の「ゆりかごから墓場までの社会保障のあるべき姿の総合研究」がある。

以上の状況等及び司法政策研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、司法政策研究科の専任教員数は 11 名となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 2 件（延べ 4 件）について判定した結果、「S」は 10 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度から鹿児島地裁、県弁護士会が共催する民事手続協議会及び鹿児島地裁、鹿児島地検、県弁護士会が共催する刑事手続懇話会に参加しているほか、平成 23 年度に「高齢化社会の法制度と解決策」、平成 24 年度に「いじめと法」を公開講座形式の研究会として実施している。
- 第 2 期中期目標期間の著書は合計 17 件、論文は合計 137 件、判例研究は合計 34 件となっている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 特徴的な研究業績として、基礎法学の「法サービスの総合研究-質的側面を踏まえた離島等司法過疎地から企業法務までの実証的探求」があり、実習科目「リーガルクリニック A」と連動して徳之島における法サービスの実態調査を実施している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

臨床心理学研究科

I	研究の水準	研究 12-2
II	質の向上度	研究 12-3

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の査読付き論文は27件、著書は18件となっている。
- 第2期中期目標期間の科学研究費助成事業の採択件数は18件、奨学寄附金の受入件数は19件となっている。
- 地域支援活動研究を研究科の課題としており、平成22年度から「地域支援の臨床実践と実務教育を架橋した新たな『実践型教育プログラム』の開発」等の研究を実施し、毎年度報告書を刊行している。

以上の状況等及び臨床心理学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、研究目的に即して、臨床心理の理論と実践指導法の研究において優れた研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、臨床心理学の「更年期をめぐる語りとその支援に関する研究」、「発達障害が疑われる児童養護施設入所児童への支援モデルに関する研究」がある。

以上の状況等及び臨床心理学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、臨床心理学研究科の専任教員数は9名となっている。

学術面では、提出された研究業績2件（延べ4件）について判定した結果、「S」は5割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1件の研究業績に対して2名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間の査読付き論文は27件、著書は18件となっている。
- 第2期中期目標期間の科学研究費助成事業の採択件数は18件となっている。
- 地域支援活動研究を研究科の課題としており、平成22年度から「地域支援の臨床実践と実務教育を架橋した新たな『実践型教育プログラム』の開発」等の研究を実施し、毎年度報告書を刊行している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 特徴的な研究業績として、臨床心理学の「更年期をめぐる語りとその支援に関する研究」、「発達障害が疑われる児童養護施設入所児童への支援モデルに関する研究」がある。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

連合農学研究科

I	研究の水準	研究 13-2
II	質の向上度	研究 13-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の論文、著書、総説等の合計は平均512.5件となっている。また、学会等での発表は平均639.8件、そのうち招待講演は平均67.8件、国際学会での発表は平均97件となっている。
- 第2期中期目標期間の特許出願件数は合計63件、特許登録件数は合計94件となっている。
- 第2期中期目標期間の科学研究費助成事業の採択状況（継続分を含む）は平均90.7件（約1億1,800万円）、共同研究の受入状況は平均63.2件（約6,470万円）、受託研究の受入状況は平均65.2件（約1億8,600万円）、奨学寄附金の受入状況は平均76.8件（約5,010万円）となっている。

以上の状況等及び連合農学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目 II 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に遺伝育種科学、作物生産科学、地域環境工学・計画学において卓越した研究成果がある。また、学会賞等の受賞は合計58件となっている。
- 卓越した研究業績として、地域環境工学・計画学の「地すべり土の残留せん断強度特性に関する研究」、遺伝育種科学の「ダイズの有用遺伝子の同定と新規突然変異アレルの開発に関する研究」、作物生産科学の「マメ科植物の根粒形成に及ぼす光質の影響に関する研究」がある。特に、「地すべり土の残留せん断強度特性に関する研究」は、平成24年に米国地質学会（GSA）の E.B. Burwell, Jr., Award を受賞している。
- 社会、経済、文化面では、特に環境技術・環境負荷低減、園芸科学、植物保護科学において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、環境技術・環境負荷低減の「沿岸環境の負荷（ネガティブインパクト）に関する研究」、園芸科学の「トルコギキョウの花色育

種とその関連遺伝子の解明」、植物保護科学の「田場（植物防疫学）：沖縄産未利用植物を利用した有害線虫類の防除に関する研究」がある。

以上の状況等及び連合農学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、連合農学研究科の専任教員数は 186 名、提出された研究業績数は 33 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 27 件（延べ 54 件）について判定した結果、「SS」は 2 割、「S」は 7 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 7 件（延べ 14 件）について判定した結果、「S」は 6 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間の論文・著書等の発表数は平均 512.5 件、特許出願数は平均 10.5 件となっている。
- 第2期中期目標期間の科学研究費助成事業の採択状況（継続分を含む）は平均 90.7 件（約 1 億 1,800 万円）、共同研究の受入状況は平均 63.2 件（約 6,470 万円）、受託研究の受入状況は平均 65.2 件（約 1 億 8,600 万円）、奨学寄附金の受入状況は平均 76.8 件（約 5,010 万円）となっている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間の学会賞等の受賞は合計 58 件となっており、そのうち文部科学大臣表彰は平成 22 年度の若手科学者賞、平成 24 年度の科学技術賞の 2 件となっている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。